

特集

東日本大震災から 10年 商工会議所が 地域と共に歩んだ足跡

今月号の特集は、東日本大震災からの10年、
仙台商工会議所が地域と企業の
復旧・復興に向けて取り組んできた歩みを振り返ります。
原点を見つめ直し、新たなステージへの
第一歩を共に踏み出しましょう。

復興の先にある 地方創生の実現へ

仙台商工会議所
会頭 鎌田 宏



の拡大で地域の復興を後押しするための広域連携による観光プロモーション、風評を払拭し各国輸入規制の撤廃を目指す関係機関への働きかけ、風化防止と継続支援につながる情報発信、これらはすべて、被災地の一日も早い復興を願って推進してきたものです。

被災地の状況を見ますと、土地のかさ上げなどハード面の整備は着々と進み、震災直後から比べれば、街の風景は見違えるようになり変りました。しかしながら、実際に生活されている皆さんからすれば、ソフト面の充実をはじめ復興は道半ば、これから解決しなければならぬ課題はまだ山積している状態と言えます。少子高齢化や人口減少は東北各地においても悩ましい問題ですし、多発する自然災害は被災地にとつて二重三重の足かせとなっています。10年の節目を迎えようとする中で襲い掛かってくる新型コロナウイルス感染症の脅威と闘いながら、復興に向けた歩みを進めていくのは簡単なことではないかもしれません。しかし、東日本大震災という未曾有の大災害を乗り越えてきた東北の人々であれば、きつと成し遂げることができる、私は確信しています。

仙台商工会議所は、会員事業所の皆さまに支えられ、本年10月に創立130周年を迎えます。しかし、震災10年も、創立130周年も、一つの通過点にすぎません。これからも仙台商工会議所は、地域企業の皆さまとともに歩んでまいります。どうぞこれからも、仙台商工会議所事業へのご理解とご協力をよろしくお願ひ申し上げます。

沿岸部をはじめ東北各地に甚大な被害をもたらした東日本大震災から10年、商工会議所は復興に向かう地域と企業のため、さまざまな取り組みを行ってまいりました。私も、仙台商工会議所会頭として仙台都市圏の情報収集にあたることはもちろん、宮城県商工会議所連合会および東北六県商工会議所連合会会長の立場で東北各地を巡り、現地商工会議所や被災企業の現状をうかがいながら、必要な支援は何か、復興の先にある地方創生のあり方とは何かを常に考える日々を送ってまいりました。

被災企業の事業再開を支える遊休機械無償マッチング支援プロジェクト、失われた販路を取り戻す販路回復・開拓支援事業、交流人口

1 発災直後から 街のにぎわい回復と 企業の事業再開に奔走



[写真上] 店が開いたことで、物資を求めて街には人が集まり始めた(2011年3月17日撮影)。
[写真下] 発災直後の会員巡回の様子。特に被害の大きかった宮城野区と若林区の事業所を中心に直接訪問してニーズ把握に努めた。

街を活気づけるため 個店の開店を要請

経験したことのない事態で暗いムードに沈む街に元気を取り戻すため、商工会議所がまず行ったのは、市内商店街に対する個店の開店要請でした。店が開き、人が集まることこそ、街が正常な状態に近づく第一歩だと考えたのです。当然、店主たちも苦しい中ではありました。物流が止まり、売るための商品も思うようにそろいません。しかしそこは仙台商人の心意気。求めに応じて街のためにと、少しずつ店が開けられていきました。

直接訪問も交えた 被災企業の経営相談

仙台商工会議所で「緊急経営相談窓口」を設置したのは発災3日後の3月14日。その後、18日に仙台市など共同でアエル5階に「中小企業支援合同相談窓口」を、28日に仙台卸商センターと協力して同センター1階に「現地緊急経営相談所」を設けながら、被災企業の相談に応じました。

あわせて巡回と電話による全会員に対する状況確認およびニーズ調査を開始。全国の商工会議所から派遣された応援職員(16会議所延べ37人)の力も借りながら迅速な支援に努めました。

また、10月からは仙台市と連携し、マル経融資制度震災対応特枠の利子補給を開始しました。

2 地域企業が 団結し 復旧・復興の 加速化を 強力に要望

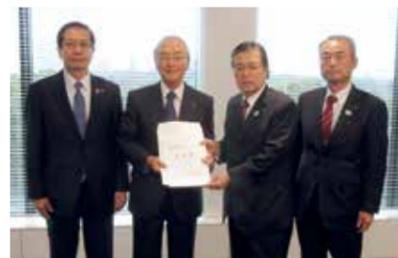


震災復興会員総決起大会で村井嘉浩宮城県知事、奥山恵美子仙台市長(当時)と固い握手を交わす鎌田会頭(2011年10月28日)。

商工会議所組織を挙げて 地域経済の復興をけん引

発災から約10日後の2011年3月22日、仙台商工会議所の最高意思決定機関である議員総会を開催し、商工会議所が地域の復興をけん引していく意識を共有しました。同年5月には全議員を委員とする仙台復興推進委員会を設置。2度にわたり提言を取りまとめ、その実現を国、宮城県、仙台市に要望しました。

発災から半年が経過した10月には、震災復興会員総決起大会を開催し、宮城県知事や仙台市長をはじめとした650人の出席者とともに、仙台・宮



復興の加速化支援等を要望する鎌田会頭の三村明夫会頭(左から2人目)へ復旧の加速化支援等を要望する鎌田会頭(2020年1月27日)。こうした各地からの要望を受け、日商も毎年3月、定例的に国に対して継続的な復興支援を求めている。

城・東北経済の復興に力強く歩んでいく決意を新たにしました。

広域的な視点で求めた 復旧・復興に向けた要望

今日、地域の経済発展を目指す上では広域的な視点が必要になっていきます。ましてや、広範囲に被害を及ぼした東日本大震災からの復旧・復興を進めるためには、そのような考え方がより一層、求められました。そこで仙台商工会議所では、宮城県商工会議所連合会、東北六県商工会議所連合会の事務局を持つ立場から、広く被災地の現状と、刻々と変化していくニーズを収集し、その声を関係機関に届けてきました。

このほか、政府や日本商工会議所関係者などとの意見交換等を通じ、リアルタイムの情報発信に努め、継続的な支援を求めてきました。

沿岸地域では、津波被害により、多くの事業所が、事業活動に必要な設備を失いました。そこで商工会議所では、主に鉄工所などの製造業者を対象とした、日本商工会議所と全国514商工会議所(現515商工会議所)のネットワークによる、「遊休機械無償マッチング支援プロジェクト」を立ち上げました。これは、全国の工場等で眠っている機械類を、各地から寄せられた義援金を原資にしながら、事業復旧に必要な被災事業所へ無償で提供するもので

商工会議所ネットワークによる新しい支援スキームの構築

被災事業所の事業再開に向けた遊休機械無償マッチング支援プロジェクト

(実施期間：2011年6月～2015年12月)

プロジェクトによるマッチング実績

マッチング実績	3,266件
提供元	83商工会議所・448社
提供先	10商工会議所・323社
被災企業からの要望	5,190件(523社)
提供可能な機械の登録	5,731件(124商工会議所・654社)

す。プロジェクト推進のために機械商社のOBを中心に構成した、震災対応相談員(機械の目利き)の活躍もあり、2011年6月のスタートから2015年の事業休止までの間で3266件のマッチングを成立させました。



機械は全国83もの商工会議所から提供された。輸送費用には全国からの義援金を活用し、被災各地に届けられた。



Interview

孤独な日々を変えた工作機械の提供 事業再開への弾みに。



【金属素材加工】
佐藤鉄工(若林区三本塚)代表
佐藤 辰吉さん
(さとう・しんきち)



引き渡された機械を前に笑顔を見せる佐藤鉄工の佐藤代表(左)と、提供元であるコーシン機工の平戸代表(2011年6月28日)。

津波で工場、同じ敷地にあった自宅が全て水につかってしまい、避難所生活を送っていました。そこから妻と毎日工場に通い、わずかに残った道具やくぎなどを洗って乾かしてみたり、誰も戻ってこない場所で孤独な時間を過ごしていました。

震災から1カ月後の4月、仙台と名古屋の商工会議所の方が工場に来られました。被害状況を見た名古屋商工会議所の方が、名古屋地区の企業へ遊休機械の提供を呼び掛けてくれました。そして、次はこちらに来られた6月、名古屋から4トラック1台にたくさんの遊休機械を積んできてくれました。まさか、こんなに機械を持ってきてもらえるとは思っていません

したので、驚きましたし、大変ありがたかったです。私は名古屋のコーシン機工さんから、ボール盤という、素材に穴を開ける機械などをいただきました。その時に、同社の平戸代表が「うちの娘を連れてきた」とおっしゃったのが今でも印象に残っています。

それから徐々に仕事を再開していき、商工会議所にはマル経融資での資金面のサポートをもらっています。今年、私は70歳になります。今日までたくさんの方の協力を得て続けてきたのですから、今の自分ができる工場での加工を中心に、できる限り長く続けていこうと思っています。



仙台七ツの飾りにも復興への願いが込められた。



第1回仙台開催時の東北六魂祭の様子。かつてない夏祭りのコラボレーションを見に全国から大勢の観衆が訪れた。



3

復興を後押しする 交流人口の拡大推進

復興への願いを込めた 夏祭りの開催

震災後、日本全体に自粛ムードが広がり、被災地の経済にも暗い影を落としていました。そこで鎌田会頭は、いち早く全国に向けて、東北への来訪と地元産品の購入を呼び掛け、同時にその年の仙台七ツまつりの開催を発表しました。すると東北各地の夏祭りも続々と開催を決定していきました。

祭りの開催決定で復興に向けた取り組みの機運も高まりを見せていきます。各地夏祭りの開催を前に、2011年7月、東北6県の県庁所在地で行われている夏祭りを一挙に披露し、東北の元気を発信する狙いで、「東北六魂祭」が開催されました。1回目の仙台開催時は2日間で37万人が訪れ、パレード会場となった定禅寺通には身動きがとれないほどの人が詰め掛けました。その後、東北六魂祭は盛岡市、福島市、山形市、秋田市、青森市と東北を一巡し、「東北絆まつり」と名前を変えて、引き続き東北復興のシンボルとして6県を巡っています。初年度の東北六魂祭成功の背景には、



東北六魂祭のベースにもなった「東北夏祭りネットワーク」は、現在、四季の祭りにも枠組みを広げ「東北まつりネットワーク」として活動している。

震災前から東北6県の商工会議所と各地夏祭りで結成し活動していた「東北夏祭りネットワーク」の存在がありました。このネットワークがあったからこそ、震災4カ月でのスピード開催を実現できたのです。

オール東北による 誘客プロモーション

東北六魂祭と東北絆まつりが果たしてきた役割は、単なる集客や情報発信だけにとどまりません。この枠組みで培われた絆により、オール東北でのプロモーション活動が数多く展開されるようになりました。首都圏をはじめとした国内各地や、時に海外でのイベントにも招待さ



震災後、オール東北でのプロモーション活動を国内外で行っている。2015年のミラノ万博会場では日本館前に七ツを飾り付け、東北六県の夏祭りが大通りをパレード(写真右)。左は2019年12月に新国立競技場のオープニングイベントで東北の祭りが共演した様子。



れるようになっていき、その成果が実って、今や「日本・東北」は、世界的に人気の旅行ガイドブックにも紹介されるほど、注目の地域へと成長してきています。

5 失われた販路を取り戻す 販路回復・開拓支援事業

高い成約率を生んだ 伊達な商談会

被災企業では、生産を再開させても、一度失ってしまった販路を取り戻せずに苦しい状態が続いていました。そこで商工会議所では、2013年から、「伊達な商談会」という独自スタイルの商談会を柱とした、販路回復・開拓支援事業をスタートさせました。

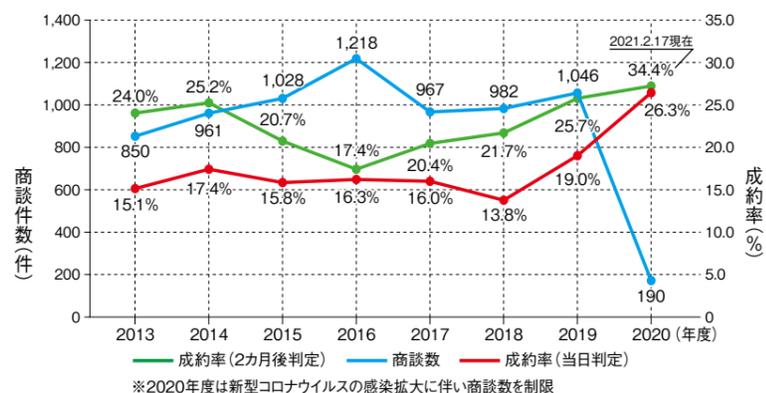


コロナ禍では、商談ブースへのアクリル板設置、参加者のマスク着用、手指消毒など、感染症対策を徹底。また、ウェブ商談などの新たな試みで継続的に販路開拓を支援している。

側のサポートにあたったこと。コーディネーターによるバイヤー目線のきめ細かいアドバイスにより、参加企業は商談スキルや商品ブラッシュアップ力を磨いていきました。これにより、伊達な商談会は平均20%超という高い成約率を実現させることができています。

また、2015年からは、水産関連の団体と連携し、東北復興水産加工品展示商談会を開催するなどして三陸ブランドの知名度向上も図りながら、水産業者および水産加工業者の復興を後押ししました。

伊達な商談会の商談件数と成約率の推移(2013~2020年度)



Interview

「伊達な商談会」から 始まった挑戦を糧に 新たなスタートを。



【豆腐製造・販売】
菅野食品(株)(宮城野区蒲生)
代表取締役
菅野 叔枝さん
(かんの・よしえ)



震災がきっかけでつながった方々のアドバイスを取り入れ、常に「おいしい」と思っていただけの品質の提供に努めている。

大豆本来のおいしさを伝えられる豆腐を届けたいと、原料を吟味して丁寧につくり続け、一昨年に創業150周年を迎えることができました。津波で工場が水没したこともあり、一時は事業再開を諦めかけましたが、「140年続いた理由があるはず」という父の言葉に、再開を目指すことを決めました。

事業をストップしている間に販路を失ってしまい、商工会議所に相談に伺ったのが「伊達な商談会」参加への第一歩でした。

商談会では、コーディネーターの勧めもあり、サクラのチップで燻したスモーク豆腐を提案。バイヤーにも気に入っていたが、パッケージデザイン等の改良を重ねた結果、仙台市内

だけでなく首都圏の百貨店でも販売することができました。その後も、商談会でのアドバイスを基に、三角揚げに専用のタレを付けるリニューアルを実施しました。これも多くの引き合いをいただくことができました。今まで、こうした、商品に関するアドバイスは受けたことがありませんでしたので、弊社の転機にもなり、非常によい経験だったと思います。

震災後の再出発から10年がたち、いまはこの間に経験したことを糧に原点に立ち戻り、「おいしいからまた食べたいね」と言っていただけの豆腐づくりをイチから始めようという心境です。そのためにも、商工会議所には、経営計画策定や情報発信などで継続して相談したいと思います。

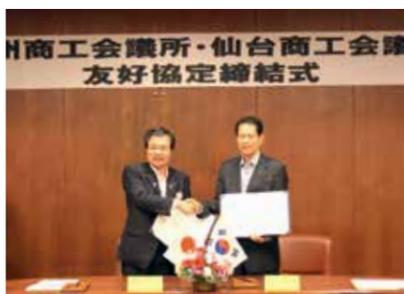
6 風評払拭と 風化防止を目指した 国内外での 情報発信と 福島の再生支援

海外との交流促進で 経済回復の足掛かりに

震災による風評で、東北の観光産業は大打撃を受け、農水産業も販路開拓の面、特に海外向けで大きなハンディを負うことになりました。こうした風評の払拭は、被災地の経済回復を目指す上で大変重要であることから、商工会議所では海外との交流促進やプロモーション活動にも力を注いできました。

2013年、仙台商工会議所と韓国の光州商工会議所との間で友好協定を締結し、同じ年、宮城県商工会議所連合会として訪韓ミッションを実施しました。また、東北六県商工会議所連合会の枠組みで、2013年からの4年間に韓国を、2016年からの4年間には

台湾を訪れ、航空会社や観光関係者等を訪問し、航空路線の維持・拡充、両地域の相互交流促進に努めてきました。韓国を訪れた際には、日本国大使館に対して韓国政府の水産物輸入全面禁止措置の早期規制撤廃への支援も要請しています。



市同士が姉妹提携を結んでいる縁から、韓国の光州商工会議所と友好協定を締結した(2013年6月11日)。



日本商工会議所などによる訪中国に参加し、農水産・食品の輸入規制撤廃・緩和を訴える鎌田会頭(2019年9月19日)。

女性会と青年部による 支援ネットワーク

青年部では、震災直前の2011年2月に「日本商工会議所青年部全国大会みやぎ・仙台大会(参加者約4000人)」を開催。また女性会でも、2013年9月に「全国商工会議所女性会連合会 宮城全国大会(参加者約3500人)」を開催するなど、全国的なネットワークを築いてきました。こうした事業でできた絆は復興に向けた支援の枠組みに大きな役割を果たしました。

このほか、女性会で市内避難所を訪れたり、青年部で伊達武将隊とともに街頭で募金活動を行うなど、地道な支援活動にも取り組んできました。

福島の再生を 日本経済の再生へ

原発事故の影響は、10年がたった今なお、福島県内だけでなく、周辺エリアにも色濃く残っています。そこで、「福島」の再生なくして日本経済の再生なし」を合言葉に、福島の復興を応援してきました。現地商工会議所と緊密な連携を保ち、常に最新の情報を収集しながら、政府や日商に必要なサポートを求

震災の記憶を風化させず 継続的な支援を訴える

め、情報発信と実質的な支援の両面に取り組んできました。



鎌田会頭は毎年3月の日商通常総会の場で被災地の現状を報告し、継続的に支援を求めている。

風評を払拭することはもちろん、時間が経つにつれて進む風化を防ぐため、あらゆるシーンを通じて被災地の現状を発信し、継続的な支援を訴えてきました。商工会議所は、関係機関と連携しながら、今後も復興の完遂に向けて活動していきます。それとともに、近年多発する自然災害からの復興、地方創生のモデルとしていただけるよう、震災の記録を伝え続けていきます。

仙台商工会議所では、発災からの歩みを記録し、全国で多発する自然災害の被災地域で対応に役立ててもらおうと、10年記録史の編集を行っています。当所ホームページ等で公開予定ですので、ぜひご覧ください(本年5月発行予定)。

東日本大震災発災10年間の商工会議所関連の主な動き

※例年実施してきた事業は初開催のみ記載。

2011	3/11	金	大地震の発生を受け、直ちに「復興対策本部」を設置。
	3/14	月	仙台商工会議所内に「緊急経営相談窓口」を設置。その後、関係機関と連携し、3/18に「中小企業支援合同相談窓口」をアエル5階に、3/28に「現地緊急経営相談所」を卸商センターにそれぞれ設置。 市内商店街に対して個店の開店要請を開始。
	3/23	水	個店の開店情報などを提供する「中心部商店街お買い物情報支援サイト」をスタート(～4月末)。 「東北地方太平洋沖地震への対応に関する緊急要望」を国、宮城県、仙台市ほかへ実施。
	3/25	金	全会員事業所の状況確認を巡回訪問と電話により開始。
	3/30	水	仙台商工会議所青年部が伊達武将隊とともに街頭募金活動を実施(～3/31)。
	4/5	火	日本商工会議所から派遣職員1人を受け入れ。その後、全国の16商工会議所から計36人の応援職員を4回に分けて受け入れ。
	4/21	木	日本商工会議所議員総会後の記者会見で鎌田会頭が、過度な自粛の見直し、東北産品・製品の購入を呼び掛けるとともに仙台七夕まつりの開催を表明。
	5/16	月	第1回仙台商工会議所復興推進委員会を開催。
	6/27	月	米軍に対し、仙台空港復旧支援に対する感謝状を、当所と仙台空港国際化利用促進協議会(会長:鎌田会頭)より贈呈。
	7/16	土	「東北六魂祭」を仙台市で開催(～7/17)。
	8/2	火	復興推進委員会による第一次提言の具現化を関係行政機関、宮城県知事、仙台市長ほかへ要望。
	9/5	月	「遊休機械無償マッチング支援プロジェクト」が正式に発足。
	10/24	月	仙台市によるマル経融資制度震災対応特枠の3年間利子補給開始。
10/28	金	「震災復興会員総決起大会」を650人出席のもと開催。	
2012	3/5	月	復興推進委員会による第二次提言の具現化を関係行政機関、宮城県知事、仙台市長ほかへ要望。
	3/15	木	東北六魂祭のベースともなった「東北夏祭りネットワーク」の枠組みを拡大し「東北まつりネットワーク」を結成。
	8/25	土	宮城県商工会議所連合会で「みやぎ・元気をありがとうキャンペーン」を実施(～9/28)。
2013	2/6	水	東北六県商工会議所連合会 視察・訪問団誘致促進パンフレット「今こそ、東北へ!」を発行。
	2/19	火	「販路回復・拡大支援事業企画委員会」を設置。
	3/21	木	東北六県商工会議所連合会 東北の観光・地域情報パンフレット「今こそ、東北へ!東北六県周遊ガイド」を発行。
	4/1	月	仙台商工会議所内に復興支援専門部署(復興支援チーム)を設置。
	4/25	木	「伊達な商談会」を仙台を会場に初開催。
	6/11	火	「第7回日韓商工会議所首脳会議」が仙台で開催されたのに合わせて「光州商工会議所・仙台商工会議所友好協定」を締結。
	7/28	日	東北六県商工会議所連合会「訪韓ミッション」を初めて実施(～7/30)。
	9/5	木	「全国商工会議所女性会連合会 宮城全国大会」を開催(～9/6、約3,500人参加)。
	11/11	月	宮城県商工会議所連合会「韓国・光州広域市訪問ミッション」を実施(～11/14)。ミッションに合わせて大韓民国日本大使館等へ水産物輸入禁止措置撤回の支援を要請(11/13)。
11/24	日	楽天イーグルス優勝パレード実行委員会(会長:鎌田会頭)で楽天イーグルス優勝パレードを実施。	
2014	10/16	木	東北への誘客促進と商品の販売促進を目的に米国で「ライジング トウホク フードフェア」を初めて開催。
2015	3/16	月	第3回国連防災世界会議のパブリック・フォーラムで仙台商工会議所主催講演会を開催(1,200人出席)。
	6/16	火	「東北復興水産加工品展示商談会」を初開催(～6/17)。
	7/11	土	イタリア・ミラノで「東北復興祭りパレードinミラノ万博」を実施。
2016	7/5	火	東北六県商工会議所連合会訪韓ミッションに合わせて「韓国政府における水産物輸入全面禁止措置の早期規制撤廃に関する要望」を実施。
	12/8	木	東北六県商工会議所連合会「訪台ミッション」を初めて実施(～12/12)。
2017	6/10	土	東北六魂祭改め第1回「東北絆まつり」を仙台市で開催(～6/11)。
2018	10/1	月	七十七銀行と「海外ビジネス支援等に関する協力協定」を締結。職員1人を現地マーケット動向調査のためシンガポールほかへ派遣。
2019	9/10	火	鎌田会頭が日本商工会議所等による訪中ミッションに参加。中国政府に対して農水産品・食品の輸入規制撤廃・緩和を要望。
	12/21	土	「国立競技場オープニングイベント」に東北絆まつりが参加。
2020	6～7		コロナ禍で直接商談ができない状況を鑑み「バイヤーとの商品マッチング」事業を実施。
	8/27	木	コロナ禍で見合わせていた「伊達な商談会」を再開。
	9～11		6月に予定していた「東北復興水産加工品展示商談会」の中止に伴いウェブ商談会を実施。